

First Trust Indxx Aerospace & Defense ETF
ファーストトラスト Indxx 航空宇宙・防衛 ETF

交付運用報告書

2023年12月31日に終了する計算期間

免責事項

この交付運用報告書は、2023年12月31日付 Annual Report の記載事項の翻訳に基づいており、日本における投資家の参照用に作成されたものです。投資家は、この交付運用報告書及び上記 Annual Report との間に齟齬が生じた場合、上記 Annual Report が優先されることにご留意下さい。

- (注) 1. 本書に記載の「ドル」又は「\$」という用語は、別段の記載がある場合を除き米ドルを指します。また、本書に記載の金額のうち通貨単位の記載がないものは、別段の記載がある場合を除きその通貨単位は米ドルです。
2. 本書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。

2024年10月24日

金融庁長官 殿

発行者

受益証券発行者名	ファースト・トラスト・エクスチェンジ・トレーデッド・ ファンド (First Trust Exchange-Traded Fund)
----------	--

代表者の役職氏名	プレジデント兼チーフ・エグゼクティブ・オフィサー ジェームズ・エム・ディカス (James M. Dykas, President and Chief Executive Officer)
----------	--

本店の所在地	アメリカ合衆国、イリノイ州、ウィートン、イースト・リ バティー・ドライブ 120 番地 400 号室 (120 East Liberty Drive, Suite 400, Wheaton IL 60187, United State of America)
--------	--

代理人の氏名又は名称	弁護士 樋 口 航
------------	-----------

代理人の住所又は所在地	〒100-8136 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビル ディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
-------------	---

事務連絡者氏名	弁護士 樋 口 航
---------	-----------

事務連絡場所	〒100-8136 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビル ディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
--------	---

電話番号	(03)6775-1142
------	---------------

外国投資信託に関する投資信託財産運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載

した書面

(交付運用報告書)

投資信託及び投資法人に関する法律第59条において準用する同法第14条第4項及び第6項の規定により外国投資信託に関する投資信託財産運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面（交付運用報告書）を提出します。この報告書の記載事項は、事実と相違ありません。

本書の記載事項の説明**1. 運用方針**

「ファンドのパフォーマンス概要（未監査）」を参照。

2. 計算期間中における資産の運用の経過

「ファンドのパフォーマンス概要（未監査）」、「ポートフォリオの解説（未監査）」及び「財務ハイライト」等を参照。

3. 運用状況の推移

「ファンドのパフォーマンス概要（未監査）」、「ポートフォリオの解説（未監査）」及び「財務ハイライト」等を参照。

4. 計算期間の末日における純資産及び基準価額の状況

「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」及び「財務ハイライト」等を参照。

5. 信託報酬その他の手数料等

「ファンドの費用（未監査）」及び「損益計算書」等を参照。

6. 投資の対象とする有価証券等の主な銘柄

「ファンドのパフォーマンス概要（未監査）」等を参照。

将来予想に関する記述についての注意事項

本報告書には、1933年証券法（その後の改正を含みます。）及び1934年証券取引所法（その後の改正を含みます。）の意味における一定の将来予想に関する記述が含まれています。将来予想に関する記述には、ファーストトラスト・アドバイザーズ L.P.（以下「ファーストトラスト」又は「アドバイザー」といいます。）及びその代表者の目標、信念、計画、又は現在彼らに利用可能な情報を考慮した現在の期待に関する声明が含まれます。将来予想に関する記述には、現在又は歴史的事実にのみ関連しないすべての記述が含まれます。例えば、将来予想に関する記述には、「予期する」、「見積もる」、「意図する」、「期待する」、「信じる」、「計画する」、「かもしれない」、「するはずである」、「するだろう」など、将来の出来事や結果の不確実性を伝える言葉の使用が含まれます。

将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスク、不確実性、その他の要因が含まれ、これらの要因が、本報告書で述べられているファーストトラスト・エクステンジ・トレーデッド・ファンド（以下「本ファンド」といいます。）のシリーズ（ファーストトラスト Indxx 航空宇宙・防衛ETF。以下「本ファンド」といいます。）の実際の結果、業績、又は成果が、将来予想に関する記述によって表明又は暗示される結果、業績、又は成果と大幅に異なる可能性があることを意味します。この報告書に含まれる情報を評価する際には、これらの将来予想に関する記述に過度に依存しないよう注意してください。これらはアドバイザー及びその代表者の判断を、ここに記載された日付の時点でのみ反映しています。私たちは、ここに記載された日付以降に生じる出来事や状況を反映して、これらの将来予想に関する記述を公に改訂又は更新する義務を負いません。

パフォーマンス及びリスク開示

本ファンドがその投資目的を達成するという保証はありません。本ファンドは市場リスクに曝されています。これは、本ファンドが所有する証券の市場価値が減少し、その結果、本ファンドのシェアの価値があなたの支払った価格よりも低くなる可能性があることを意味します。したがって、本ファンドへの投資により損失を被ることがあります。

引用されているパフォーマンスデータは過去の実績を表しており、これは将来の結果の保証ではありません。現在のパフォーマンスは、示されている数値よりも低いか高いかもありません。最新の月末パフォーマンスデータについては、www.ftportfolios.com をご覧になるか、又は財務アドバイザーにお聞きください。投資収益、純資産価値、及びシェア価格は変動し、本ファンドのシェアは売却時に、その元のコストよりも価値が高い可能性もありますが、低い可能性もあります。

アドバイザーは、本ファンドのウェブページ（www.ftportfolios.com）で、定期的に本ファンドのパフォーマンスに関する追加情報を提供することがあります。

本報告書の読み方

本報告書には、投資を評価するのに役立つ情報が含まれています。本ファンドに関する詳細な情報が含まれており、本ファンドのパフォーマンスや投資アプローチに関するインサイトを提示するデータや分析が提示されています。

アドバイザーのチーフ・マーケット・ストラテジストであるロバート・F・キャリーによるマーケット概況を読めば、市場環境が本ファンドのパフォーマンスにどのように影響したかを理解できるでしょう。続く統計情報は、本ファンドのパフォーマンスが関連する市場ベンチマークと比較してどのようなものであったかを理解するのに役立つかもしれません。

アドバイザーの人員によって表明された意見は、あくまで情報に基づいた彼らの意見であることを念頭に置くことが重要です。これらの意見を約束や助言と考えるべきではありません。意見は、統計と同様に、本報告書の表紙の日付までの期間をカバーしています。本ファンドへの投資に伴う主要なリスクは、目論見書、追加情報のステートメント、及びその他の本ファンドの規制関連の提出書類に明記されています。

マーケット概況

ファーストトラスト・アドバイザーズ L.P.

シニア・バイスプレジデント兼チーフ・マーケット・ストラテジスト

ロバート・F・キャリー、CFA

キャリー氏は、ファーストトラストの商品に関する調査・分析の統括を担当しています。株式・債券アナリストとして30年余りの経験があり、公認財務アナリスト（以下「CFA」といいます。）の資格を有しています。イリノイ大学シャンペーン・アーバナ校を卒業し、物理学士号を取得しました。シカゴ投資アナリスト協会及びCFA協会の会員でもあります。Bloomberg TV、CNBCやWBBM Radio等の番組にゲスト出演するほか、The Wall Street Journal、The Wall Street Reporter、Bloomberg News ServiceやRegistered Representative等の出版物に引用されています。

経済・投資の状況

中央銀行の政策の方向性、インフレや、米国経済が景気後退に陥る懸念については2023年の大半を通じて世界中で大きく報道されました。米国では、連邦準備制度理事会（以下「FRB」といいます。）が9月に利上げを中断するまでの年初来3四半期にフェデラルファンド誘導目標金利（上限）を4.50%から5.50%に引き上げた結果、消費者物価指数の直近12ヵ月間の変動率で測定されるインフレ率が2022年12月31日時点の6.5%から2023年12月31日時点では3.4%へと緩和しました。金利上昇とインフレ率低下に相関性があることは歓迎すべき報せですが、指標はFRBが定める2.0%目標を依然大きく上回っており、米国経済の「ソフトランディング」を模索するFRBの力量について続けられてきた議論を煽っています。

高金利が世界の成長を妨げている感があります。国際通貨基金（以下「IMF」といいます。）は、実質国内総生産（以下「GDP」といいます。）が2022年の3.5%から2024年は2.9%に低下すると2023年10月の「世界経済見通し」の中で予測しました。ちなみに、2000年から2019年までの世界の成長率は平均3.8%でした。パーセンテージで見ると、先進国は新興市場や発展途上国よりも悪化すると予想されています。IMFは、先進国の成長率が2022年の2.6%から下落し、2024年は1.4%になると予想しています。一方、新興市場や発展途上国のGDPは2022年の4.1%から下落し、2024年は4.0%に落ち込むと見込まれます。

米国の株式及び債券

米国の主要株価指数は、2023年は3つすべてが大幅な伸びを記録しました。ブルームバーグによると、S&P 500® Index（以下「インデックス」といいます。）、S&P MidCap 400® Index及びS&P SmallCap 600® Indexはそれぞれ26.29%、16.44%及び16.05%のトータルリターンを計上しました。インデックスを構成する主要11セクターのうち9セクターが同年にプラスのトータルリターンを計上しました。インデックスにおいてパフォーマンスが最も高いセクターは情報テクノロジーセクターで57.84%上昇しましたが、パフォーマンスが最も低いセクターは公益事業セクターで同年にトータルリターン・ベースで7.08%下落しました。2023年は縮小が予想されていましたが、2024年は利益予想が回復する見込みです。2023年及び2024年のインデックスの前年比利益増加率に関するブルームバーグのコンセンサス予想は、2024年1月12日時点でそれぞれマイナス3.11%及び10.73%でした。

ブルームバーグのデータによると、指標となる10年物トレジャリー・ノート（以下「Tノート」といいます。）の利回りは、2023年12月29日に2022年12月30日時点と変わらず3.88%で取引を終えました。3.88%という利回りは、2023年12月29日までの10年間の平均2.31%を157ベース・ポイント（以下「bp」といいます。）上回っています。10年物Tノートの利回りは横ばいで一年を終えましたが、2023年中に大きく動き、4月6日に年内最低値の3.31%まで低下し、10月19日に4.99%でピークとなった後、年末に3.88%まで再び下げました。大方の債券投資家は、債券価格と利回りが通常は反対方向に動くことをご存じでしょう。2023年10月19日（10年物Tノートの利回りのピーク）から2023年12月29日までの間のBloomberg U.S. Aggregate Bond Indexのトータルリターンは、この間の10年物Tノートの利回りが111bp低下したことを受けて9.28%となりました。我々が追跡している米国の主要債券指数は、いずれも2023年はプラスのトータルリターンを計上しました。パフォーマンスが最も高い主要債券グループは企業のハイイールド債でした。Bloomberg U.S. Corporate High Yield Indexは期中に13.44%のトータルリターンを計上しました。我々が追跡している債券グループのうちパフォーマンスが最も低いものは米国中期財務省証券でした。Bloomberg U.S. Intermediate Treasury Indexは期中に4.28%のトータルリターンを計上しました。

外国の株式及び債券

ブルームバーグによると、米ドルは、米ドル指数（以下「DXY」といいます。）で測定されるように2023年は主要通貨のバスケットに対して2.11%下落しました。DXYの2023年の終値は101.33と20年間の平均値である88.91を大きく上回りました。米ドル安は、米国の投資家が保有するヘッジなしの外国証券のリターンにプラスの影響を与えたと思われる。

新興市場債券からなるBloomberg EM Hard Currency Aggregate Indexは9.63%（米ドル）のトータルリターンを計上し、優良債券からなるBloomberg Global Aggregate Indexは5.72%（米ドル）上昇しました。ブルームバーグによると、株式についてはMSCI Emerging Markets Indexが9.83%（米ドル）のトータルリターンを計上した一方、MSCI World ex USA Indexはトータルリターン・ベースで17.94%（米ドル）上昇しました。

ファンドのパフォーマンス概要（未監査）

ファーストトラスト Indxx 航空宇宙・防衛ETF（以下「本ファンド」といいます。）は、Indxx US Aerospace & Defense Index（以下「インデックス」といいます。）と呼ばれる株価指数の価格及び利回り（本ファンドの手数料及び費用控除前）に概ね連動する運用成績を目指します。通常の市場環境下では、純資産（及び投資目的の借入金）の少なくとも80%をインデックスの構成銘柄に投資します。本ファンドは、原則として完全複製戦略（通常はインデックスへの組入比率に応じてインデックスの全構成銘柄に投資します。）を採用します。インデックスはIndxx, Inc.（以下「インデックス・プロバイダー」といいます。）が開発し、維持し、スポンサーとなっています。

インデックス・プロバイダーによると、インデックスの最初のユニバースは、インデックス・プロバイダーが特定した以下の航空宇宙・防衛サブテーマに関連する事業活動に従事する米国企業で構成されます（(1)極超音速：防衛関連用途の極超音速兵器技術の開発に携わる企業、(2)指向性エネルギー：防衛関連用途の高出力マイクロ波、レーザー技術製品や電磁兵器等の兵器開発に携わる企業、(3)宇宙技術：ロケット、衛星や打ち上げ機の開発に携わる企業、(4)無人航空機／先進航空モビリティ：遠隔操作により誘導され又は自律的にプログラムされる軍用航空機を開発する企業、及び防衛関連用途の貨物や人を移動させる航空輸送システムの開発に携わる企業、又は(5)自律型、サイバーセキュリティ及びCSISRシステム：国家安全保障を向上させ、公共の安全を強化し、より良い戦闘結果を設計するための自律型、サイバーセキュリティ及びCSISRソリューションの提供に携わる企業）。これらのサブテーマには、こうした活動の商業的（民間／非軍事）用途も含まれます。インデックス・プロバイダーによると、最初のユニバースには、防衛航空用及び民間航空用の航空機の製造に用いられる建設資材、電子機器や電気通信機器を製造する従来型の航空宇宙・防衛企業も含まれます。インデックス・プロバイダーによると、最初のユニバースのうち、上記の1つ以上のサブテーマにおける航空宇宙・防衛活動から少なくとも収益の50%を得る企業のみがインデックスへの組入対象となります。これらの企業は、主な事業戦略や成長見込みが航空宇宙や防衛と密接に関連しています。インデックス・プロバイダーによると、対象とされた企業のうち時価総額が大きいものから順位付けされた企業合計50社が選定されます。50%という収益テストを満たす企業が50社に満たない場合は、すべての対象企業が選定されます（すなわち、インデックスを構成する企業が50社未満となる可能性があります。）。選定された銘柄には、時価総額に基づきウェイトが割り当てられます。インデックスは四半期毎にリバランスされ、半年毎に再構成され、本ファンドは、インデックスの変更が公表され次第、それに応じてポートフォリオを変更します。本ファンドのシェアは、取引のためにNYSE Arca, Inc.に上場しています。本ファンドのシェアの流通市場での取引開始日は2022年10月26日です。

パフォーマンス

	平均年間	累積	
	トータルリターン	トータルリターン	
	2023年12月31日に終了した 1年間	設立（2022年10月25 日）から2023年12月31日 までの期間	設立（2022年10月25 日）から2023年12月31日 までの期間
本ファンドのパフォーマンス			
NAV	14.88%	19.38%	23.32%
市場価格	14.78%	19.37%	23.32%
インデックスのパフォーマンス			
Indxx US Aerospace & Defense Index	15.57%	20.03%	24.13%
S&P 500® Index	26.29%	21.65%	26.10%
S&P Composite 1500® Aerospace & Defense Index	8.69%	15.60%	18.72%

（ファンドのパフォーマンス概要に関する注記を参照してください。）

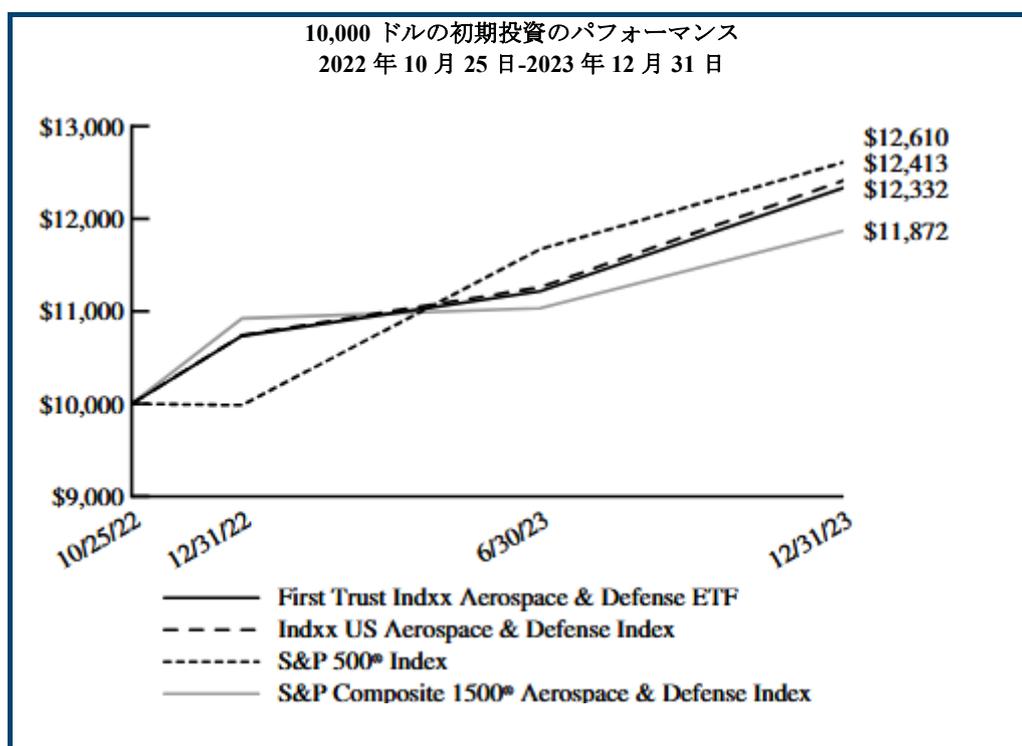
パフォーマンスレビュー

本ファンドは、本報告書の対象となる12ヵ月間に14.88%のNAVリターンを計上しました。同期間中、S&P 500® Index（以下「ベンチマーク」といいます。）は26.29%のリターンを計上しました。本ファンドは、他のサブ産業に割り当てられたウェイトを上回る86.3%を期中に航空宇宙・防衛サブ産業に配分しました。航空宇宙・防衛サブ産業への投資はどのセクターよりもリターンを押し上げ、本ファンドのリターンは14.4%増加しました。その他にも、調査・コンサルティングサービス・サブ産業が本ファンドのリターンに大きく貢献しました。このサブ産業の平均ウェイトは13.0%であり、本ファンドの期中のリターンを1.0%押し上げました。本ファンドの期中のトータルリターンを押し下げたサブ産業はありませんでした。

Indxx 及び Indxx US Aerospace & Defense Index（以下「インデックス」といいます。）は、Indxx, Inc.（以下「Indxx」といいます。）の商標であり、ファーストトラストによる一定の目的のための使用が許諾されています。本ファンドは、Indxx がスポンサー、推奨、販売及び宣伝を行っておらず、Indxx は、かかる商品の取引の可否についていかなる表明も行いません。インデックスは、ファーストトラスト又は本ファンドと関係なく Indxx により決定、構成及び計算されます。

セクター別配分	長期投資総額に占める割合
工業	99.5%
通信サービス	0.5
合計	100.0%

保有上位 10 銘柄	長期投資総額に占める割合
The Boeing Co.	10.0%
RTX Corp.	8.2
General Dynamics Corp.	7.6
Lockheed Martin Corp.	7.3
Northrop Grumman Corp.	6.8
Howmet Aerospace, Inc.	4.3
L3Harris Technologies, Inc.	4.2
TransDigm Group, Inc.	4.2
Leidos Holdings, Inc.	4.1
Huntington Ingalls Industries, Inc.	4.0
合計	60.7%



パフォーマンスの数値は、すべての分配金の再投資を前提としており、シェア保有者が本ファンドの分配金や本ファンドのシェアの償還又は売却に対して支払う税金の控除を反映していません。インデックスとは、特定の金融市場やセクターを追跡する統計的な合成物です。本ファンドと異なり、インデックスは実際に証券ポートフォリオを保有しておらず、したがって本ファンドが負担する費用は発生しません。これらの費用は、本ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼします。本ファンドの過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを予想するものではありません。

ディスカウントとプレミアムの頻度分布

本ファンドのシェアの市場価格が本ファンドの純資産価額より高い（プレミアム）又は低い（ディスカウント）日数を示す情報は、直近の年度及びそれ以降の直近の暦四半期（又は本ファンドの存続期間が短い場合はその期間）について、<https://www.ftportfolios.com/Retail/etf/home.aspx> で入手できます。

ファンドのパフォーマンス概要に関する注記

設立以来の期間におけるトータルリターンは、本ファンドの設立日から計算されます。「平均年間トータルリターン」は、示された期間における投資の価値の平均年間変化率を表します。「累積トータルリターン」は、示された期間における投資の価値の総変化率を表します。アドバイザーにより一定の手数料が免除されず、費用が払い戻されていなければトータルリターンは低下していました。

本ファンドのシェア1口当たり純資産価額（以下「NAV」といいます。）は、本ファンドのシェア1口の価値であり、本ファンドのすべての資産（未収利息や配当を含みます。）の価値から、すべての負債（未払費用や宣言されているが未払いの配当を含みます。）を差し引いて、発行済みシェア総数で割って算出されます。市場リターンを計算するために使用される価格（以下「市場価格」といいます。）は、本ファンドのNAVが計算される時点での全米で最良のビッド価格とオファー価格の伸値（以下「NBBO」といいます。）を用いて決定されます。証券取引委員会の規則によると、NBBOは、本ファンドのNAVが計算される時点で本ファンドを取引している各取引所の中で最も高い買い価格と最も低い売り価格から構成されます。2019年1月1日以前は、使用されていた価格は、本ファンドのNAVが計算される時点での本ファンドのシェアが取引されている証券取引所における最も高いビッドと最も低いオファーの伸値でした。本ファンドのシェアが本ファンド設立後まで流通市場で取引されなかったため、設立から本ファンドのシェアが流通市場で取引される最初の日までの期間においては、本ファンドのNAVを流通市場の取引価格に代わるものとして使用し、市場リターンを計算します。NAV及び市場リターンには、すべての分配金がNAVと市場価格で本ファンドに再投資されたと仮定しています。

インデックスとは、特定の金融市場やセクターを追跡する統計的な合成物です。本ファンドと異なり、インデックスは実際に証券ポートフォリオを保有しておらず、したがって本ファンドが負担する費用は発生しません。これらの費用は、本ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼします。また、市場リターンには、流通市場取引に関して支払義務が生じる可能性のある仲介手数料は含まれていません。仲介手数料が含まれる場合、市場リターンは低くなります。表示されているトータルリターンは、インデックス内の証券における配当の再投資を反映しています。表示されているリターンは、シェア保有者が本ファンドの分配金や本ファンドのシェアの償還又は売却に対して支払う税金の控除を反映していません。本ファンドのシェアの投資リターンと元本価値は、市場状況の変化に伴って変動します。本ファンドのシェアは、償還される際や市場で売却される際に、元のコストよりも価値が高くなることも低くなることもあります。本ファンドの過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。

ファンドの費用（未監査）

本ファンドのシェア保有者は、2種類のコストを負担します。すなわち、（1）取引コスト、及び（2）継続的な費用です。これには運用手数料、販売手数料及び/又はサービス（12b-1）手数料（該当する場合）、及びその他のファンド費用が含まれます。この例は、本ファンドへの投資に伴う継続的な費用を理解し、これらの費用を他のファンドへの投資の継続的な費用と比較するのに役立つことを目的としています。

この例は、期間の初めに投資され、2023年12月31日に終了した6カ月の期間を通じて保有された1,000ドルの投資に基づいています。

実際の費用

以下の表の最初の行は、実際の口座の価値と実際の費用に関する情報を提供します。この行の情報とあなたが投資した金額を併せて使用することで、その期間に支払った費用を推定することができます。単にあなたの口座の価値を1,000ドルで割ります（例えば、8,600ドルの口座価値を1,000ドルで割ると8.6になります）。その結果に、「6カ月間に支払われた費用」という見出しの最初の行の数字を掛けることで、この6カ月間にあなたの口座で支払った費用を推定できます。

比較目的の仮想例

以下の表の2行目は、本ファンドの実際の費用比率及び費用控除前の仮定された年間リターン5%を基にした仮想の口座価値と仮想費用に関する情報を提供します。これは本ファンドの実際のリターンではありません。この仮想の口座価値と費用は、期間の実際の最終口座残高や支払った費用を推定するために使用することはできません。この情報を使用して、本ファンドや他のファンドへの投資にかかる継続的なコストを比較することができます。これを行うには、この5%の仮想例を他のファンドのシェア保有者報告書に記載されている5%の仮想例と比較してください。

表に示されている費用は、継続的なコストのみを強調するためのものであり、仲介手数料などの取引コストは反映されていないことにご注意ください。したがって、表の2行目は継続的なコストの比較にのみ役立ち、異なるファンドを所有する際の相対的な総コストを判断するのには役立ちません。さらに、これらの取引コストが含まれていた場合、あなたのコストはより高くなっていただしょう。

	2023年7月 1日時点の口 座開始価値	2023年12月31 日時点の口座終 了価値	6カ月間に 基づく年間 費用比率 (a)	6カ月間に 支払われた 費用 (b)
ファーストトラスト Indxx 航空宇宙・防衛 ETF (MISL)				
実際	\$1,000.00	\$1,099.50	0.60%	\$3.18
仮定（費用控除前のリターンが5%）	\$1,000.00	\$1,022.18	0.60%	\$3.06
(a) 費用比率は費用上限額を反映している場合があります。運用報告書（全体版）記載の財務諸表に関する注記の注3を参照してください。				
(b) 費用は、表に示された年間費用比率に期間中の平均口座価値（2023年7月1日から2023年12月31日まで）を掛けたものであり、さらに184/365（6カ月間を反映するため）を掛けたものに等しいです。				

貸借対照表

2023年12月31日

資 産:

投資（評価額）	\$41,961,184
現金	47,344
受取勘定:	
配当	4,494
証券貸付収入	—
税還付	—
売却された投資有価証券	—
売却されたシェア	—
前払費用	—
資産合計	<u>42,013,022</u>

負 債:

支払勘定:	
貸付証券の担保	—
投資顧問料	24,159
ライセンス料	—
監査・税務費用	—
シェア保有者への報告手数料	—
受託者報酬	—
購入された投資有価証券	—
交換されたシェア	—
その他の負債	—
負債合計	<u>24,159</u>
純資産	<u>\$41,988,863</u>

純資産の内訳:

払込資本	\$39,029,339
額面価額	16,500
分配可能利益（損失）累計額	2,943,024
純資産	<u>\$41,988,863</u>
シェア1口当たり純資産価額	<u>\$25.45</u>
発行済シェア数（授権数の制限なし/シェア1口当たりの額面価額0.01ドル）	<u>1,650,002</u>
投資（取得額）	<u>\$38,928,166</u>
貸付証券（評価額）	<u>\$—</u>

損益計算書

2023年12月31日に終了した期間について

投資利益:

配当.....	\$395,135
証券貸付収入（手数料控除後）.....	—
外国源泉徴収税.....	—
投資利益合計.....	<u>395,135</u>

費用:

投資顧問料.....	162,286 ^(a)
ライセンス料.....	—
会計・管理手数料.....	—
シェア保有者への報告手数料.....	—
監査・税務費用.....	—
保管料.....	—
上場手数料.....	—
証券代行料.....	—
受託者報酬及び費用.....	—
弁護士報酬.....	—
消費税.....	—
その他の費用.....	—
費用合計.....	<u>162,286</u>
投資顧問により放棄された報酬の控除額.....	—
正味費用.....	<u>162,286</u>
正味投資利益（損失）.....	<u>232,849</u>

実現及び未実現の正味利益（損失）:

正味実現利益（損失）の内訳:	
投資.....	(181,052)
現物交換.....	3,009,536
外貨取引.....	—
正味実現利益（損失）.....	<u>2,828,484</u>
未実現増価（減価）の正味変動額の内訳:	
投資.....	2,942,661
外貨換算.....	—
未実現増価（減価）の正味変動額.....	<u>2,942,661</u>
実現及び未実現の正味利益（損失）.....	<u>5,771,145</u>
運用による純資産の正味増加（減少）額.....	<u>\$6,003,994</u>

純資産変動計算書

	2023年12月31日に 終了した年度	2022年12月31日に 終了した期間 ^(a)
運 用:		
正味投資利益（損失）	\$232,849	\$1,699
正味実現利益（損失）	2,828,484	101
未実現増価（減価）の正味変動額	2,942,661	90,357
運用による純資産の正味増加（減少）額	<u>6,003,994</u>	<u>92,157</u>
シェア保有者への分配の原資:		
投資運用	(247,120)	(1,690)
シェア保有者取引:		
シェア売却手取金	54,631,858	2,139,654
交換済シェア費用	(20,629,990)	—
シェア保有者取引による純資産の正味増加（減少）額	<u>34,001,868</u>	<u>2,139,654</u>
純資産の増加（減少）額合計	39,758,742	2,230,121
純資産:		
期首	2,230,121	—
期末	<u>\$41,988,863</u>	<u>\$2,230,121</u>
発行済シェア数の変動:		
期首における発行済シェア数	100,002	—
売却されたシェア数	2,400,000	100,002
交換されたシェア数	(850,000)	—
期末における発行済シェア数	<u>1,650,002</u>	<u>100,002</u>

- (a) 運用開始日は2022年10月25日であり、これは投資業務の開始日と一致し、また最初のクリエーション・ユニットが設定された日でもあります。

財務ハイライト

各計算期間中の発行済シェア 1 口について

	2023 年 12 月 31 日に 終了した年度	2022 年 12 月 31 日に 終了した期間 ^(a)
	2023	2022
期首における純資産価額	\$22.30	\$20.79
投資運用による利益:		
正味投資利益 (損失)	0.20 ^(b)	0.02
実現及び未実現の正味利益 (損失)	3.11	1.51
投資運用による合計額	3.31	1.53
シェア保有者への分配の原資:		
正味投資利益	(0.14)	(0.02)
正味実現利益	(0.02)	—
分配額合計	(0.16)	(0.02)
期末における純資産価額	\$25.45	\$22.30
トータルリターン ^(c)	14.88%	7.34%
平均純資産に対する比率/補足データ:		
期末における純資産 (千単位)	\$41,989	\$2,230
平均純資産に対する費用合計の比率	0.60%	0.60% ^(d)
平均純資産に対する正味投資利益 (損失) の比率...	0.86%	0.53% ^(d)
ポートフォリオ・ターンオーバー比率 ^(e)	12%	2%

- (a) 運用開始日は 2022 年 10 月 25 日であり、これは投資業務の開始日と一致し、また最初のクリエーション・ユニットが設定された日でもあります。
- (b) 平均発行済シェアを基準としています。
- (c) トータルリターンは、当初投資が期首の純資産価額で行われ、すべての分配が期中の純資産価額で再投資され、当該期間の最終日に純資産価額で交換 (redemption) がなされる、という前提で計算されています。表示されたリターンは、シェア保有者が本ファンドの分配金や本ファンドのシェアの交換 (redemption) 又は売却に対して支払う税金の控除を反映していません。トータルリターンは表示された期間について計算されており、1 年未満の期間については年換算されていません。
- (d) 年換算されています。
- (e) ポートフォリオ・ターンオーバー比率は、表示された期間について計算されており、1 年未満の期間については年換算されていません。また、設定 (creation) や交換 (redemption) の処理及び現物取引により受領又は交付された有価証券を含みません。